

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 低調な個人消費が中国の経済成長の足かせに（三浦 有史）・・・1
2. インドの対内直接投資が減少している理由（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

1. インドネシア ジョコ路線継承のプラボウォ氏が次期大統領に・・・5
2. マレーシア 輸出が弱く、景気回復ペースが鈍化・・・6
3. インド 内需主導で高成長が継続・・・7
4. 中国 景気は春以降再び低迷へ・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主席研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

低調な個人消費が中国の経済成長の足かせに

中国政府は、3月の全国人民代表大会（全人代）において2024年の成長率目標を「+5%前後」とした。しかし、投資はもちろん個人消費も低調に推移すると見込まれ、目標の達成のハードルは高い。

■頼みの綱は個人消費

本年の中国にとって「+5%前後」の経済成長が難しいことは、2023年の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度をみると分かりやすい。総資本形成の寄与度は1.5%ポイントと、コロナ禍前の2019年から2%ポイントを割り込む低い水準で推移している（右上図）。不動産開発企業の相次ぐ債務不履行（デフォルト）に象徴される不動産不況、そして、地方融資プラットフォーム（LGFV）の過剰債務に象徴される地方政府債務危機が表面化し、債務削減が喫緊の課題に浮上するなかで、総資本形成が直ちに急回するとは考えにくい。

一方、2023年の最終消費の寄与度は4.3%ポイントと、+5.2%の成長率の8割方を占める。最終消費は個人消費と政府消費を合わせたものであるが、個人消費はその7割を占めるため、成長けん引役としての期待が高まる。しかし、2023年の最終消費の寄与度が高いのは、ゼロコロナ政策により個人消費が抑制された2022年の反動によるところが大きく、2024年も同様の伸びが期待できるとみるのは早計である。

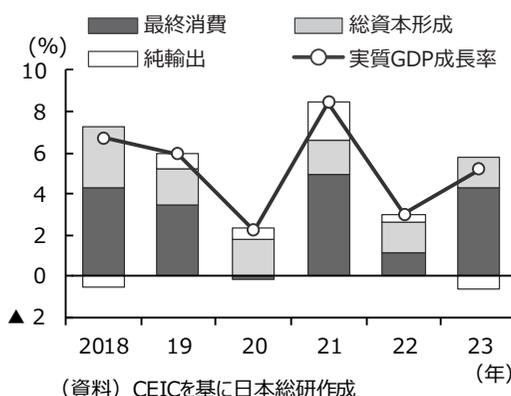
国家統計局が公表する消費者信頼感指数は、上海市のロックダウン（都市封鎖）を契機に2022年4月に急低下し、ゼロコロナ政策が転換された2023年に入っても回復することなく、低い水準で推移している（右下図）。中国人民銀行の「都市預金者アンケート調査」を見ても、家計はコロナ禍を契機に雇用環境は厳しく、所得増加も期待できないと考え、消費より貯蓄を優先するようになっている。これらを踏まえれば、個人消費は今後も力強さを欠く状態が続くと見るのが妥当である。

■強まる逆資産効果

家計が消費に積極的になれない理由の一つとして、住宅価格の低下により保有資産の含み損が拡大し、消費を抑制するという逆資産効果を挙げることができる。

中国人民銀行が2019年10月に実施した「都市住民家計資産負債状況調査」によれば、都市の世帯当たりの資産は平均317万9,000元と、2019年の都市の世帯当たり可処分所得12万3,688元の25.7倍に達し、その7割が住宅とされる。中国の持ち家比率は96%と非常に高く、日本の61.2%を大きく上回る。また、住宅が投機の対象であったため、複数の住宅を保有する世帯が多

＜中国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



＜中国の消費者信頼感指数＞



く、2軒の住宅を保有する世帯は住宅保有世帯の31.0%、3軒以上を保有する世帯が10.5%を占める。このため、家計が保有する資産の含み益・含み損は住宅価格により大きく変動する。

この影響は資産が多い上位2割に相当する第5五分位を対象にみると分かりやすい。第5五分位の世帯当たりの資産は1,002万元と、都市家計資産全体の63.0%を占める。その7割が住宅と仮定し、中古住宅価格の変動率を乗じて、対前年比含み損益を算出し、その世帯可処分所得比率をみると、2020年と2021年は50.7%、35.4%に相当する含み益が出ていたが、2022年は一転して42.7%に相当する含み損が発生し、2023年はそれが110.7%に膨らんだことが分かる(右図)。

住宅の保有状況によって差はあるものの、2022年以降、ほとんどの家計が含み損を抱えるようになったことから、消費を抑制するのは当然のことといえる。政府は、全人代において2024年に消費促進キャンペーンを実施し、個人消費を刺激するとしたものの、住宅価格の低下により、含み損が今後一段と拡大すると見込まれることから、個人消費は中国経済のけん引役ではなく、足かせになるとみるのが妥当である。

■個人消費刺激策としての戸籍制度改革

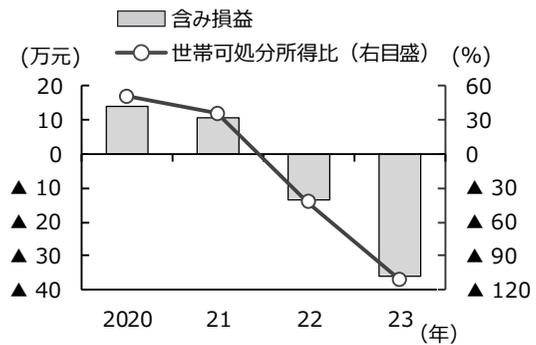
中国は2022年の1人当たり国民総所得(GNI)が1万2,850ドルと、上位中所得国に属すが、GDPに占める総資本形成の割合は43.3%と、中国を除く上位中所得国より13.6%ポイント高い。その一方、個人消費の割合は37.0%と、中国を除く上位中所得国より29.8%ポイント低い。中国は「投高消低」といえる特異な経済構造を有しており、個人消費の成長底上げ効果が弱い。

全人代では、家計の先行き不安を踏まえ、雇用吸収力の高い産業への財政および金融面での支援を強化することで、雇用の安定と所得の増加を図るとした。しかし、それによって家計の不安が払拭できるかは不透明である。国家統計局が発表した1月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.2と、景気拡大・縮小の境目となる50を4カ月連続で下回った。輸出も、西側諸国の脱「中国依存」に伴うサプライチェーンの再編を受け、大幅な伸長は期待できそうにない。

個人消費を活性化させる切り札として、中国国内で注目されているのが戸籍制度改革である。農村からの出稼ぎ労働者である農民工は都市戸籍を保有していないため、都市の社会保障制度にアクセスできず、都市戸籍保有者に比べ消費性向が低い。中国人民銀行政策委員会の委員を務める経済学者の蔡芳氏は、戸籍制度改革によって農民工が都市戸籍保有者と同じ待遇が得られるようにすれば、個人消費は1兆元押し上げられると主張している。

しかし、戸籍制度改革は都市戸籍保有者が享受してきた権益が損なわれる、あるいは、地方政府の財政負担が大幅に増える可能性があるため、その必要性が叫ばれながらも、実行されることなく今日に至っている政策の一つである。全人代では、2024年の政府の任務の一つに改めて戸籍制度改革が挙げられた。積年の課題に着手し、投資主導経済から消費主導経済への移行を進めることができるか。習近平政権の手腕が問われる。

＜都市第5五分位の住宅資産の含み損益と世帯可処分所得比＞



(資料) CEICおよび現地報道資料を基に日本総研作成

(注) 中古住宅価格の変動率は70都市の中央値より求めた。世帯可処分所得は世帯構成人数を2.92人として算出。

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

インドの対内直接投資が減少している理由

高成長が続くインドは、長らく海外企業の投資先として高い注目を集めている。しかし、投資国側の景気減速やインドの保護主義などを理由に、インドの対内直接投資は近年減少傾向にある。

■高成長にもかかわらずインドの対内直接投資は減少

インド経済は、底堅く推移している。2023年4～6月期以降、実質GDPは3四半期連続で前年同期比+8%台の高成長が続いている。2024年に入ってから景気は好調に推移しており、今後数年間でインドのGDPはドイツと日本を抜き去り、米国、中国に次ぐ世界第3位に躍進する可能性が高まっている。中国の政治・経済を巡る不透明感が続いていることもあり、各国の企業は世界経済で存在感を増すインド事業への関心を一段と高めている。PwCコンサルティングによる世界各国の企業経営者に対する最新の意識調査によれば、今後の収益に最も重要な海外事業展開先として、インドの得票ランキングは前回調査の9位から5位に高まった。

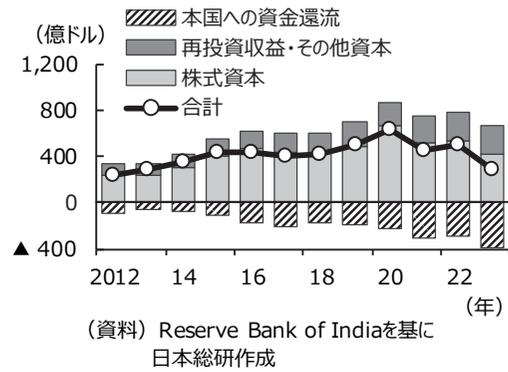
しかし、インドの対内直接投資は2020年をピークに減少傾向にあり(右上図)、グローバル企業のインド事業への関心と、実際の投資行動の間には大きな乖離がある。対内直接投資を国・地域別に見ると、米国、シンガポール、ケイマン諸島からの投資が減少している(右中図)。また、業種別にみると、IT関連産業、建設業、小売・卸売業への投資が大きく減少している。

■投資国の景気減速が直接投資を抑制

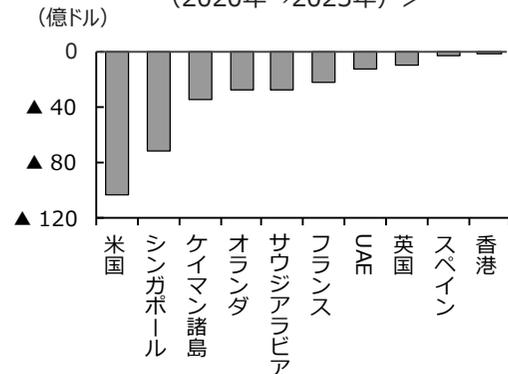
インドの対内直接投資の減少理由は、投資国側の要因とインド側の要因に分けることができる。

投資国側の要因としては、世界の直接投資の約7割を占める先進国で金融引き締めが実施された影響が挙げられる。金融引き締めは、企業の資金調達コストの増加や実体経済の悪化による収益減少などの経路から海外投資を下押しする。また、金融引き締めは、海外で発生した収益を再投資して現地にとどめるのではなく、金利上昇で通貨高が進む本国に還流させる動きを強める。2022年以降、インフレ抑制に向けた欧米の急ピッチな利上げを背景に、世界全体でも直接投資は減少している(右下図)。

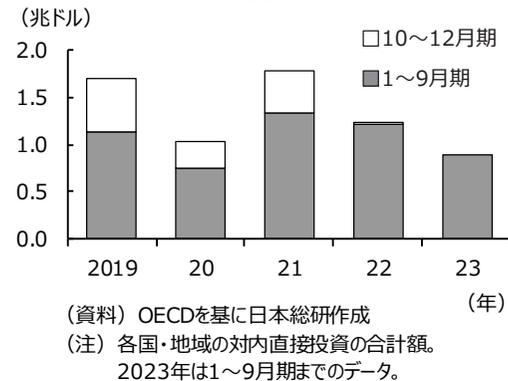
＜インドの対内直接投資＞



＜インドの国・地域別対内直接投資増減(2020年→2023年)＞



＜世界の直接投資(フロー)＞



■インドの保護主義も対内直接投資を下押し

以下二つのインド側の要因も、近年の対内直接投資に下押し圧力をもたらしている。

第1に、保護主義の強まりである。2020年、インド政府はコロナ禍による株価下落を狙って中国企業がインドの地場企業を買収することを防ぐため、国境を接する隣国からの直接投資を自動認可制から個別認可制に変更した。同時に、国境を接していない国からの投資についても、インド隣国の企業から出資を受けている場合には個別認可制が適用されることになった。その結果、中国本土や香港の金融機関を株主に含む先進国の上場企業も同規制の適用対象となるのではないかとの見方が広がった。コロナ禍の収束で株価が上昇に転じた後も、インド政府は同規制を継続しており、2023年には中国EV（電気自動車）大手のBYDによるインド工場建設案を拒否するなど、直接投資の受け入れを通じた産業振興よりも経済安全保障上のリスク抑制を優先する姿勢を示している。

また、インド政府が国境をまたいだデータ移動への規制を強化するとの懸念が強まったことも、デジタル産業におけるインドへの投資を阻害する要因となった。2019年12月、データローカライゼーション（個人情報インド国内の保管義務）や政府機関によるデータ処理機器の検査義務などの規定を盛り込んだデジタル個人情報保護法案が国会に提出されると、データサーバーのインド国内設置などでコストが増加するとの思惑が広がり、グローバル企業によるインドへの投資意欲が後退した。最終的にデータローカライゼーションなどの厳しい規制を含まない法律が2023年8月に成立したが、同法の施行に際して下位規則や通達でどのような追加規制が盛り込まれるか依然として不透明であり、企業の懸念は完全には払拭されていない。このほか、海外の親会社の商標や技術への対価であるロイヤリティの支払いの上限など、グローバル企業による投資資金の回収を困難にする規制導入への疑念も、インド投資を回避する要因となっている。

第2に、インドビジネス展開の難しさである。中長期的に高成長が期待できるインドは有望な市場ではあるが、同時に、①他社との競争の厳しさ、②不透明な法制度の運用、③物流・エネルギーなどのインフラ整備の遅れをはじめ、様々な課題を抱えている。そのため、進出後に予期せぬ問題に直面し、事業計画の大幅な見直しを迫られる企業が少なからず存在する。コロナ禍の発生以降も、米国や台湾の大手企業がインド事業の縮小・撤退を発表しており（右表）、本国への資金還流が増加する一因となっている。

先行きを展望すると、世界経済が軟着陸すると予想されるなか、企業の海外投資は再び活発化すると見込まれる。こうした追い風に乗ってインドが海外からの投資を呼び込み、経済成長を中長期的に加速させることができるか否かは、春先の下院総選挙を経て発足する新政権が過度な保護主義を回避し、ビジネス環境改善に踏み込んで行けるかが重要なカギとなろう。

＜近年のインド事業の縮小・撤退動向に関する報道例＞

企業	内容
フォード	2021年9月、米国の自動車大手フォード、インドでの車両生産を終了することを発表
シティ	2022年3月、米国の金融大手シティ、インド事業を地場銀行に売却することを発表
アマゾン	2022年11月、米国の大手通販アマゾン、オンライン教育や食事配達サービスなどの事業を終了することを発表
ヴィアトリス	2023年10月、米国の医薬品大手ヴィアトリス、インドの原薬製造事業を地場製薬企業に売却することを発表
ウイストロン	2023年10月、台湾の大手EMS（電子機器の受託製造サービス）企業のウイストロン、インド事業を地場の財閥企業に売却すると発表
ブラックストーン	2023年12月、米国の大手投資ファンドのブラックストーン、インドの不動産投資信託事業から撤退することを計画（報道ベース）

（資料）各種報道を基に日本総研作成

インドネシア ジョコ路線継承のプラボウォ氏が次期大統領に

■内外需に弱さ

インドネシアでは、2023年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.0%と前期（同+4.9%）並みの高成長を維持した（右上図）。需要項目別では、高金利を背景に民間消費が4四半期連続で減速した一方、輸出が2四半期ぶりにプラスに転じた。外国人観光客が回復したことによりサービス輸出が大きく増加したほか、石油・天然ガスの輸出も堅調に推移した。

年明け後の景気はやや減速している。消費は引き続き減速しており、とくに1月の自動車販売台数は前年から2割減と8カ月連続のマイナスで推移している。また、石油・天然ガスの輸出額（ドル建て）も、1～2月に前年比で減少に転じている。

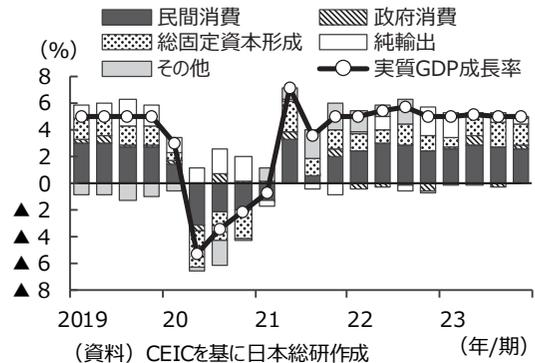
先行きの成長率は鈍化する見込みである。米国の金利高止まりによる自国通貨安と食料価格の高騰によるインフレ懸念がくすぶっており、中央銀行による早期の利下げ転換は見通せず、引き続き高金利が消費と投資などの内需を下押しする見込みである。外需の面でも、外国人観光客の水準はすでにコロナ禍前の水準に戻りつつあり、さらなるインバウンド需要の回復余地が狭まりつつあることに加え、中国の景気減速などを背景に石油・ガスの輸出が頭打ちとなることで、輸出全体の増勢が弱まる見通しである。

■公約の実施に課題

インドネシアでは2月に大統領選挙が実施され、プラボウォ国防相が当選した。プラボウォ氏は現職のジョコ大統領の政策継承を掲げており、新首都ヌサンタラへの首都移転や脱炭素の推進といった主要な政策は継続される見込みである。一方、以下の2点が経済成長を制約するリスクとなる。1点目は、保護主義の拡大である。近年、インドネシア政府は付加価値が高い加工工程の育成を目的に、未加工の鉱物資源の輸出を禁止しており、プラボウォ氏は同政策を農水産品などの分野に拡大する方針を打ち出している。もっとも、ニッケルを除いてインドネシアが世界的なシェアを持つ商品は少なく、禁輸はインドネシア以外の代替地へ供給元シフトを促す可能性が高い。これにより、輸出が減少する恐れがある。2点目は、財政赤字の拡大である、プラボウォ氏は、5年以内に妊婦や学生へ無料で昼食や牛乳を支給する政策を公約として掲げている（右下表）。実施には年間400兆ルピア（GDPの約1%）が必要とされており、この政策が実施されると、財政悪化が避けられない。財政悪化により通貨が下落すれば、インフレの高進や金利の上昇を通じて、景気後退につながるリスクが高まる。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜プラボウォ氏の短期的な政策＞

概要	内容
学生・妊婦・幼児の栄養状況改善	無料の給食・牛乳を提供。 5歳未満の子どもや妊婦に栄養支援。
健康増進	無料の健康診断を実施。 結核の撲滅を推進。 すべての地域に質の高い病院を建設。
食料生産力強化	最低400万ヘクタールの農地拡大。 生産性の向上。
教育環境の改善	各学区に一貫性の優良校の建設。 老朽化した校舎の改修。
絶対的貧困の解消	既存の社会保障制度の継続・追加。
公務員給与引き上げ	国家公務員等の給与引き上げ。
住宅提供	貧困層等へ300万戸の住宅供給。
税収の増加	新たな税当局を設立。

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

マレーシア 輸出が弱く、景気回復ペースが鈍化

■10～12月期はマイナス成長

マレーシアの2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.0%と前期（同+3.3%）から減速した（右上図）。前期比では▲2.1%と4四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別には、消費が前年同期比+4.2%と堅調に推移した一方、輸出が同▲6.3%と4四半期連続のマイナスとなった。

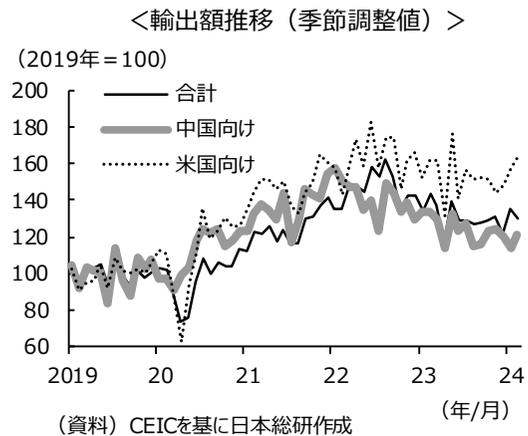
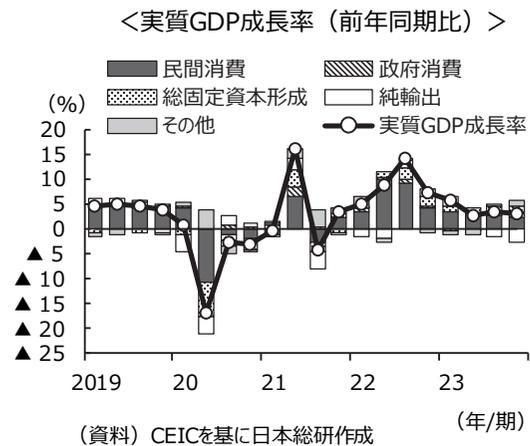
今年に入ってからでも内需は堅調であるものの、外需が弱い状況が続いている。内需は、1月の流通業売上高（卸売と小売の合計）が前年同月比+5.4%と底堅く推移している。一方、外需は、2月のドル建て輸出額が前年同月比▲9.2%と低迷している。国別では、中国向け輸出の低迷が輸出全体を押し下げている（右下図）。また、電子機器の分野では、AIなどに関連した先端製品を中心に需要が回復しているものの、マレーシアが得意な汎用品への恩恵は少なく、輸出の増加にあまり寄与していない。

■輸出回復に向けて二つのリスク

先行き、輸出の回復による景気持ち直しが期待されるものの、以下の2点を背景に輸出の回復が頓挫するリスクがある。第1に、中国経済の停滞である。マレーシアの輸出額に占める中国向けのシェア（2019年）は14%と最大の輸出相手国であるうえに、OECDが公表する付加価値輸出ベース（輸出のうちマレーシアが創出している付加価値分）でも中国向けシェアは20%と大きい。第2に、米国による太陽光パネルを巡る規制強化である。2023年後半のマレーシアからの米国向け輸出においては、太陽光パネルが最も大きく増加に寄与した。この背景として、米国政府が2022年6月から太陽光発電部品の供給制約に対処するために、東南アジア4カ国（マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア）からの輸入に対し、2年間を期限として関税を免除していることが挙げられる。しかし、米国の調査において、東南アジアからの太陽光パネルの一部が中国からの迂回輸出によるものと結論づけられたため、関税免除は延長されず、再課税されることで太陽光パネル輸出が落ち込む可能性が高い。なお、本年11月の米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が優勢との見方が多い。仮に、同氏が再選された場合、大きく拡大したマレーシアの対米貿易黒字が問題視され、広範囲に関税が引き上げられるといった措置が講じられる可能性もある。

情勢を大局的に見れば、世界的にハイテク製品の在庫調整が進展するなかで、汎用品への需要も増加しマレーシアの輸出は上向くとみられる。しかし、中国経済の動向や米国の規制強化がこうした輸出回復を阻害する可能性に注意が必要である。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)



インド 内需主導で高成長が継続

■3 四半期連続で+8%台の高成長

インド経済は堅調な成長が続いている。2024年2月末に公表された2023年10~12月期の実質GDPは、民間消費と総固定資本形成が堅調に推移し、前年同期比+8.4%と前期から加速した(右上図)。また、2022年度の成長率が下方改訂された一方、2023年4~6月期と7~9月期の成長率が+7%台から+8%台に上方改訂されるなど、過去の実績値が大きく改定された。

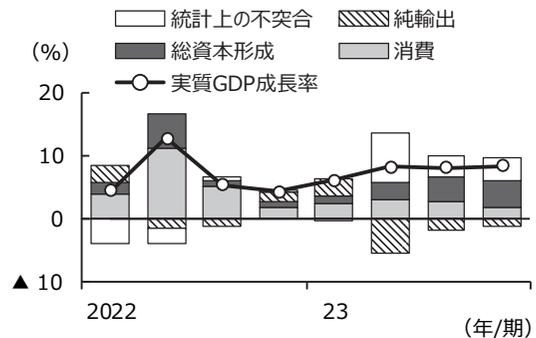
インド統計・計画実施省(MOSPI)は、上場企業の決算情報や政府の歳出・歳入関連情報など、速報段階の推計で用いられなかったデータが加わったことを改定の理由に挙げている。基礎統計が追加されたことでGDP統計の正確性はこれまでよりも高まったと考えられるが、①実質GVA(粗付加価値)の増勢が2023年4~6月期をピークに鈍化していること、②過去3四半期の実質GDPでは統計上の不突合が大きいこと、などを踏まえると、足元の経済成長ペースは一定の幅を持ってしておく必要がある。

■財政状況も改善

2024年入り後もインド経済は好調が続いている。PMI(購買担当者景気指数)はサービス業を中心に景気判断の境目となる50ポイントを引き続き上回っているほか、代表的な株価指数であるSENSEX指数は足元にかけて過去最高値を更新している。また、国内の食料安定に向けて、政府が輸出規制を強化していることもあり、エルニーニョ現象による天候不順を受けて農作物の供給が不足しがちであるにもかかわらず、国内の食料価格は安定している。これを受けてインフレ率がインド準備銀行の目標レンジ内に収まっていることや、欧米で利下げ観測が台頭していることから、2024年2月の金融政策決定会合で6人の委員のうち1名が0.25%ポイントの利下げを支持するなど、金融政策スタンスに変化の兆しが見受けられる。

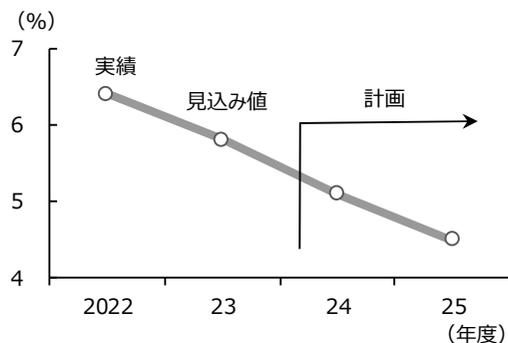
一方、良好な経済環境を受けて税収も増加するなど、財政収支も改善しつつある。2024年2月に政府は、2023年度(2023年4月~2024年3月)の中央政府の財政赤字が名目GDP比5.8%と前年度の同6.4%から縮小するとの見通しを示した(右下図)。今後については、歳出の増加率をGDP成長率以下に抑えることで2024年度の財政赤字を同5.1%とし、2025年度にはさらに同4%台に縮小させることを目指している。2月の赤字見通しの前提となった予算案は暫定的なものであり、正式な予算案は春先の下院総選挙後に発足する新政権の発表を待つ必要があるが、好景気を背景に現与党連合が選挙で勝利し、現在の財政運営スタンスが継続される可能性が高まっている。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総研作成

<中央政府の財政赤字(対名目GDP比)>



(資料) Ministry of Financeを基に日本総研作成

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

中国 景気は春以降再び低迷へ

■1~2月は内外需とも持ち直し

2024年1~2月の中国経済は、内外需ともに持ち直している。内需の面では、固定資産投資は、2024年に入ってから増加に転じている(右上図)。2023年10月に1兆元の国債の追加発行が全人代常務委員会で承認され、それによって調達した資金が公共事業に投入され、インフラ投資を押し上げたとみられる。預金準備率の引き下げなど、金融緩和政策も設備投資の持ち直しに作用した。

小売売上高も増加しており、とりわけ、春節連休中の国内旅行や外食が盛り上がった。

外需の面では、輸出が2023年末から回復傾向が続いている。国・地域別で見ると、EU向けは減少したものの、ASEAN向けや米国向けが増加した。品目別では、自動車や家具、家電などが回復のけん引役となった。

内外需の持ち直しに加え、在庫調整も進展したことから、製造業の生産活動も活発となった。

■今後景気は減速する見込み

しかしながら、こうした景気の持ち直しは一時的で、以下の三つの点を背景に、春以降の景気は再び低迷すると見込まれる。

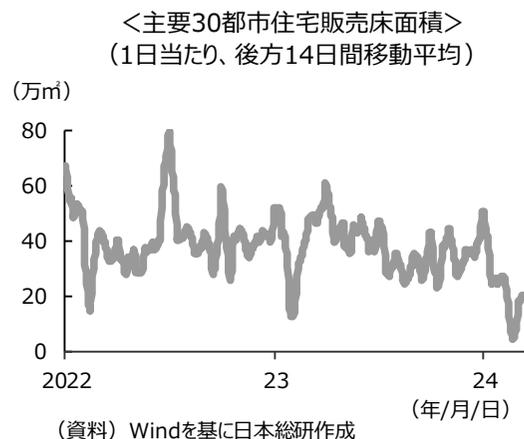
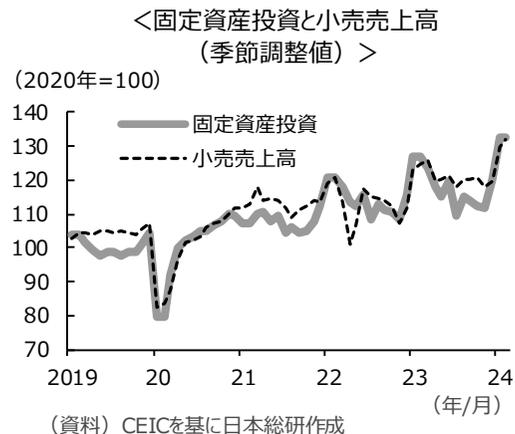
第1に、不動産不況が続いている点である。政府は、業者の資金繰り支援や住宅ローンの基準となる政策金利の引き下げといった対策を講じているものの、住宅販売は引き続き低水準で推移している(右下図)。長引く不動産不況が土地販売収入の減少を通じて地方政府の財源不足をもたらし、先行き公共投資の低迷を招く公算が大きい。

第2に、消費の回復力が弱い点である。1~2月の消費の持ち直しは春節時のイベント消費が一時的に盛り上がった面が大きく、持続性に乏しい。3月に政府は、自動車や家電といった耐久消費財の買い換え促進策を打ち出したものの、厳しい雇用・所得環境の下で家計の購買意欲が低迷しているため、消費の押し上げ効果は限定的と考えられる。

第3に、積極的な財政政策が望めない点である。3月の全人代では財政赤字や地方特別債発行枠の大幅な拡大が示されなかったことから、2024年の財政赤字見通しは、昨年当初予算時と同水準の対GDP比3.0%にとどまった。地方特別債発行枠も3.9兆元と、2023年当初予算時の規模(3.8兆元)とほぼ同水準であった。

4月以降、政府が不動産対策や景気支援策を積極的に実施しなければ、全人代で+5%前後に設定された成長率目標の達成は難しくなると予想される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,608	3,587	4,985	4,958	4,072	13,191	4,043	178,991	33,549	4,103
人口(百万人)	51.7	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	275.7	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,384	32,703	48,009	88,428	7,501	12,454	4,784	3,624	12,679	2,426	4,125

(注1) インドの表1~4、6~10は年度、表5、11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.7	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.2	1.1	1.9	3.7	5.0	5.6	5.2	5.0	5.0
2021年4~6月	6.4	8.1	7.6	17.9	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	22.6	6.6
7~9月	4.1	4.2	5.6	9.5	-0.1	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.9	-6.0
10~12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	4.8	5.0	8.0	4.8	4.5	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.8	5.5	7.5	0.4	12.8	7.8
7~9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.1	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.1	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.3	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10~12月	2.2	4.9	4.3	2.2	1.7	3.0	5.0	5.6	5.2	8.4	6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.3	-5.1	0.7	0.7	5.4	4.6		1.6
2022年6月	3.3	-2.5	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.6		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-2.2		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-9.1	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	3.8	12.5	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	4.2	6.1	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	-0.5	8.4	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.8	9.0	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	15.4	7.4	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.1	1.6	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.0	2.8	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-13.0	-7.7	-0.6	0.9	5.5	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-1.4	9.1	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	1.0	0.2	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	0.5	1.5	6.6	1.2	6.3
12月	7.1	-3.9	4.1	-2.4	-6.3	-1.4	-1.0	2.2	6.8	4.5	7.6
2024年1月	13.7	16.2		1.1		3.7		0.9		3.2	19.3
2月		-1.2									-6.5

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2		3.3
2022年6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	3.2	2.3
2022年6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1		2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7					5.3			

(注2) インドネシアは8月、インドは6月のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	284,562	-1.0
2022年6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,792	4.7
2024年1月	54,753	18.2	37,191	18.1	49,730	33.7	43,220	15.6	22,650	10.0
2月	52,405	4.8	31,434	1.3			38,033	0.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,066	6.9	371,715	10.6
2023年	312,830	-11.2	258,797	-11.3	73,527	-7.6	3,379,748	-4.6			353,782	-4.8
2022年6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,741	2.5	323,407	15.4	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,240	-3.8	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,462	-1.2	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,249	8.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,746	20.6	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.6	5,440	-10.6	284,417	-12.0	35,799	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,102	-18.4	208,678	-2.8	37,010	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.9	6,611	-9.5	302,494	10.9	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,911	-20.4	288,153	7.1	34,618	-12.8	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,946	-7.6	34,952	-10.4	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,705	-0.5	283,443	-12.4	34,324	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,245	0.1	280,829	-14.2	34,489	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,727	4.1	283,866	-8.5	38,302	3.5	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,746	-6.9	296,498	-6.8	34,408	-2.8	30,682	2.1
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,496	-16.1	274,217	-6.6	33,452	5.9	32,253	5.7
11月	25,981	-7.6	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,673	0.7	33,760	-3.2	31,122	6.9
12月	25,414	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,533	2.2	38,388	0.8	31,465	8.1
2024年1月	26,124	0.2	20,494	-8.2	5,936	9.1	307,735	8.2	36,894	3.1	34,531	46.0
2月	23,361	-9.2	19,307	-9.4			220,279	5.6	41,400	11.9	24,685	-5.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	289,754	-3.7
2022年6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,819	-3.0
2024年1月	54,355	-7.9	34,697	19.0	49,264	21.8	36,941	10.3	25,408	2.6
2月	48,114	-13.1	23,545	-17.8			33,577	4.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,967	16.8	359,575	8.0
2023年	265,750	-9.5	221,886	-6.6	126,157	-8.1	2,556,763	-5.5			325,776	-9.4
2022年6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,100	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,223	1.2	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,582	-21.1	52,826	0.5	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,662	4.3	53,580	-4.1	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,438	-2.0	60,921	-3.4	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,112	-8.8	49,056	-15.5	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	215,837	-5.2	57,482	-6.0	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	213,967	-7.0	53,466	-16.9	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,468	-12.1	53,491	-16.1	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,621	-7.2	62,579	1.1	29,322	-5.8
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,291	-6.3	54,474	-14.0	28,483	0.3
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,222	3.0	63,444	9.6	29,519	6.0
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,339	-0.7	54,486	-4.3	29,579	4.3
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,224	0.1	58,251	-4.8	29,404	7.8
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,157	-7.6	222,277	15.4	53,353	1.0	30,898	34.4
2月	21,080	-0.8	18,440	15.8			180,574	-8.2	60,110	12.2	23,304	0.0

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,901	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-5,192	47,081	36,911	-52,629	822,985		28,006
2022年6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,780	93,307	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,975	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-5,993	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,762	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,279	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,170	4,195	3,881	-5,558	91,834	-17,027	650
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-639	4,485	5,402	-3,882	12,017	-16,570	2,826
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	-5,021	77,056	-18,963	1,453
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,206	2,854	3,936	-4,835	85,041	-14,437	2,731
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,535	3,479	427	-4,389	65,110	-22,529	2,107
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	868	5,518	3,451	-3,940	69,476	-19,142	3,195
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,978	3,785	1,292	-4,119	79,361	-19,001	3,067
8月	984	8,602	-3,270	3,186	360	3,728	3,118	-4,106	67,245	-24,276	3,439
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	-3,569	75,207	-20,066	2,199
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-832	2,719	3,474	-4,262	55,995	-29,992	2,734
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,611	2,412	-4,770	69,334	-20,726	1,543
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	973	2,522	3,285	-4,178	75,309	-19,863	2,061
2024年1月	398	2,494	466	6,278	-2,758	2,171	2,000	-4,221	85,458	-16,459	3,632
2月	4,291	7,888		4,456		2,281	867		39,706	-18,710	1,382

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	100,926	36,536	89,701	-15,742	12,525	13,215	-18,261	401,855	-66,984	-1,074
2023年	35,488	105,329	35,358	99,144	6,572	5,000	-1,567	-11,206	264,200		
2022年5月	4,019				-2,614			-2,915			
6月	5,921	24,277	4,920	25,090	-2,798	664	4,283	-2,525	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,851				-3,926			-2,352			
8月	-4,103				-3,293			-2,662			
9月	1,862	22,075	15,047	23,349	-86	4,234	4,709	-1,244	139,636	-30,885	1,661
10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,095	7,143	18,046	854	6,018	3,499	-242	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-1,972			
2月	-1,326				991			-272			
3月	-429	19,446	5,802	24,005	4,540	977	3,009	-2,195	81,530	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,253			
5月	2,301				-2,832			-1,994			
6月	6,178	22,358	6,587	24,456	1,725	2,015	-2,247	-724	64,728	-9,184	7,860
7月	4,114				-1,054			-595			
8月	5,413				484			-1,177			
9月	6,073	28,686	13,868	25,170	3,171	1,975	-1,039	-504	62,781	-8,300	9,673
10月	7,438				665			9			
11月	3,891				-1,244			-636			
12月	7,415	34,839	9,111	25,501	2,107	54	-1,290	107	55,200		
2024年1月	3,046				-191						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462		
2022年6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,935	569,422	425,100	357,346	206,394	111,700	138,894	91,657	3,225,817		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年3月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。